

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第53期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 章二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目17番13号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 檜山 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井四丁目17番13号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 檜山 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月
売上高(千円)	22,470,922	23,181,994	27,733,633	21,752,793	17,802,153
経常利益又は経常損失() (千円)	1,520,476	1,496,971	703,379	255,803	202,690
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,112,053	861,427	561,371	766,055	64,187
純資産額(千円)	8,007,755	9,450,018	9,874,139	6,995,787	7,133,089
総資産額(千円)	21,356,925	22,423,408	21,826,212	18,782,717	19,932,913
1株当たり純資産額(円)	805.11	434.24	453.83	321.56	327.87
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	106.33	40.70	25.77	35.21	2.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.49	42.14	45.24	37.25	35.79
自己資本利益率(%)	15.46	9.87	5.81	9.08	0.91
株価収益率(倍)	12.13	12.72	8.89	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	890,096	1,762,983	306,150	2,055,629	863,411
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	840,584	1,250,729	515,339	570,010	459,478
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	396,024	847,373	588,466	1,670,637	414,855
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,637,404	3,297,145	2,430,994	4,942,027	5,777,155
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,840 (812)	3,072 (832)	3,191 (910)	2,389 (1,030)	2,466 (660)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第49期から第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第52期及び第53期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月
売上高(千円)	16,039,412	15,272,439	14,495,292	10,883,290	9,906,650
経常利益又は経常損失() (千円)	1,388,094	1,205,404	196,262	331,358	339,944
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	824,651	612,788	379,399	791,531	335,910
資本金(千円)	1,606,950	2,019,181	2,019,181	2,019,181	2,019,181
発行済株式総数(株)	9,869,000	21,758,000	21,758,000	21,758,000	21,758,000
純資産額(千円)	6,197,208	7,285,002	7,314,708	6,224,926	5,773,357
総資産額(千円)	18,691,799	19,111,698	18,051,672	16,335,880	17,157,484
1株当たり純資産額(円)	621.81	334.84	336.22	286.13	265.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	10.00 (-)	12.50 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	77.37	29.04	17.44	36.38	15.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.15	38.12	40.52	38.11	33.65
自己資本利益率(%)	14.25	9.09	5.20	11.69	5.60
株価収益率(倍)	16.67	17.84	13.13	-	-
配当性向(%)	25.85	34.44	71.68	-	-
従業員数(人)	264	257	254	255	252

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

3. 第50期の1株当たり配当額には、特別配当2.5円を含んでおります。

4. 第51期の1株当たり配当額には、記念配当2.5円を含んでおります。

5. 第49期から第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

7. 第52期及び第53期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年11月	原田次郎が神奈川県横浜市神奈川区六角橋において計測器の修理、販売を目的として有限会社原田電機製作所を設立。
昭和31年4月	事業所を東京都港区芝浜松町一丁目7番地に移転。ウィンドウォッシャーの製造販売を開始。
昭和33年3月	アンテナメーカーとして本格的に自動車産業に進出すべく、改組し、資本金100万円をもって原田工業株式会社を設立。
昭和35年10月	本社を東京都品川区南大井四丁目20番6号に移転。
昭和38年4月	東京都品川区に原田商事株式会社（連結子会社）を設立。
昭和43年3月	中華民国台湾省桃園県に台湾原田工業股?有限公司を設立。
昭和44年4月	大阪出張所を大阪市淀川区に開設。（昭和62年11月に神戸市中央区に移転し、大阪営業所と改称。）
昭和45年4月	岩手県の工場誘致に応じ、岩手県東磐井郡東山町（現：一関市）松川に松川原田工業株式会社を設立。
昭和47年7月	本社を東京都品川区南大井四丁目17番13号に移転。当社の製造部門を松川原田工業株式会社に移管。
昭和51年10月	米国市場進出のため販売拠点として米国ロスアンゼルスにHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.（連結子会社）を設立。
昭和58年8月	松川原田工業株式会社、所在地（岩手県一関市東山町長坂）に移転。当社製造部門を全面移管。
昭和60年7月	国内の生産拡充を目的として、新潟県栃尾市（現：長岡市）に新潟ハラダ工業株式会社を設立。
昭和63年8月	将来の生産拠点として、中国大連市に大連原田工業有限公司（連結子会社）を設立。
昭和63年11月	米国市場への輸出拡充を目的とした生産拠点として、メキシコにMANUFACTURAS H. I. A., S. A. DE C. V.（連結子会社）を設立。（平成5年5月 HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.と改称）
平成元年7月	欧州市場の販売拠点として、英国にHARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED（連結子会社）を設立。
平成3年6月	米国での販売体制強化のためHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.をロスアンゼルスよりデトロイトに移転。
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録。
平成9年1月	東南アジア向の生産拠点としてベトナムにHARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED（連結子会社）を設立。
平成9年1月	欧州の研究・開発拠点として、Harada European Research Centreを設立。（平成15年9月HARADA EUROPE R&D CENTREと改称。）
平成10年2月	シンガポールにGIS JEVDAX PTE LTD.（連結子会社）を設立。
平成10年10月	国内市販市場に向け、“電波職人”ブランドの販売を開始。
平成11年11月	台湾原田工業股?有限公司を台湾原田投資股?有限公司（連結子会社）と改称。
平成14年1月	松川原田工業株式会社と新潟ハラダ工業株式会社を合併し、存続会社の松川原田工業株式会社を原田通信株式会社に改称（連結子会社）。
平成14年1月	愛知県安城市に中部営業所を開設。
平成14年10月	大阪営業所広島駐在事務所を大阪営業所より独立、広島営業所と改称。
平成15年9月	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITEDの研究開発部門の一部を譲り受け、イギリスにHARADA EUROPE R&D CENTREを開設。
平成16年4月	HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED第2工場稼働開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	本社敷地内に電波測定サイトを新設。
平成17年8月	市販製品販売部門を原田商事株式会社へ業務移管。
平成18年7月	公募増資により資本金を2,015,100千円に増資。
平成18年8月	第三者割当増資により資本金を2,019,181千円に増資。
平成18年10月	当社普通株式1株を2株に株式分割。
平成21年4月	タイ王国バンコク市にHARADA Asia-Pacific Ltd.（連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社11社、関連会社1社及びその他の関係会社1社）においては、自動車関連機器、通信関連機器、その他の3部門に係る事業を行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

次の3部門は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 自動車関連機器事業

当事業においては、自動車ラジオ用アンテナ、中継ケーブル、自動車TV用アンテナ、自動車アンテナ用アンプ類、アクチュエーター、ETC用アンテナ等を製造・販売しております。

（主な関係会社）

（製造）原田通信株式会社、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V., HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED

（販売）原田工業株式会社、原田商事株式会社、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC., HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED, HARADA Asia-Pacific Ltd.

（グループ向け投融資）台湾原田投資股?有限公司、GIS JEVDAX PTE LTD.

(2) 通信関連機器事業

当事業においては、携帯電話用アンテナ、基地局用アンテナ、通信モジュール用アンテナ、RFID用アンテナ等を製造・販売しております。

（主な関係会社）

（製造）原田通信株式会社

（販売）原田工業株式会社

(3) その他の事業

当事業においては、家庭用温灸器等の製造・販売をしております。

（主な関係会社）

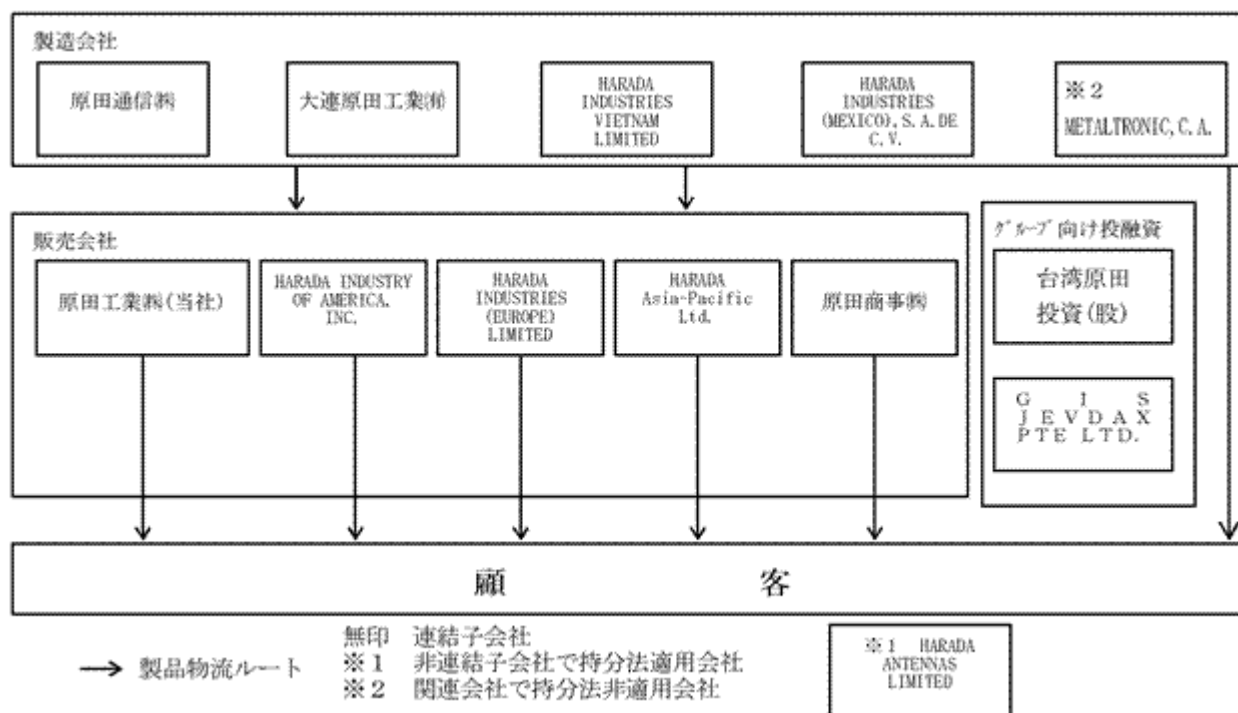
（製造）原田通信株式会社

（販売）原田商事株式会社

（注）その他の関係会社である株式会社エスジェーエスは資産管理等を行っておりますが、当社グループとの事業上の関係は希薄であるため、事業系統図への記載を省略しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



なお、当社と子会社及び子会社間で一部の部品等の取引を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出 資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 原田通信株式会社	東京都品川区 (岩手工場：岩手 県一関市 新潟工場：新潟県 長岡市)	千円 88,000	自動車関連 機器事業、通 信関連機器 事業、その他 の事業	100.0	3	1	貸付金 426,240千円	当社が製品・半製 品・部品を購入 当社が部品等を支 給	建物及 び土地 の賃借
大連原田工業有限公 司	中華人民共和国遼 寧省大連市	千US\$ 14,000	自動車関連 機器事業	100.0	2	1	保証債務 511,720千円	当社が製品・半製 品・部品を購入 当社が部品等を支 給	なし
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	米国ミシガン州	千US\$ 25,000	自動車関連 機器事業	100.0	2	2	貸付金 1,418,860千円 保証債務 465,200千円	当社が製品等を売 却	なし
台湾原田投資股?有 限公司	中華民国台湾省台 北市	千NT\$ 72,000	自動車関連 機器事業 (投融資)	100.0	4	-	なし	-	なし
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	英国バーミンガム	千 Stg. 3,200	自動車関連 機器事業	100.0	2	1	貸付金 493,891千円 保証債務 15,809千円	当社が製品等を売 却	なし
HARADA Asia-Pacific Ltd.	タイ王国・ バンコク市	千THB 10,000	自動車関連 機器事業	100.0	2	1	貸付金 232,600千円	当社が製品等を売 却	なし
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C. V.	メキシコ・ ケルタロ州	千N\$ 37,514	自動車関連 機器事業	100.0 (0.4)	3	1	貸付金 1,349,080千円	当社が部品・半製 品等を売却 当社が技術を提供 ・指導	なし
原田商事株式会社	東京都品川区	千円 50,000	自動車関連 機器事業、そ の他の事業	100.0	3	1	貸付金 220,000千円	当社が製品等を売 却	建物の 貸与
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	ベトナム・ ドンナイ省	千US\$ 3,500	自動車関連 機器事業	100.0	3	1	なし	当社が製品を購入 当社が部品等を支 給	なし
GIS JEVDAX PTE LTD.	シンガポール	千US\$ 18,000	自動車関連 機器事業 (投融資)	100.0 (100.0)	2	-	保証債務 250,000千円	-	建物の 貸与
(その他の関係会社) 株式会社 エスジェーエス	東京都世田谷区	千円 291,000	資産管理等	直接 被所有 割合 32.6	2	-	なし	-	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記関係会社のうち原田商事株式会社、HARADA Asia-Pacific Ltd.、株式会社エスジェーエスを除き特定子会社に該当いたします。
4. HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.の議決権に対する所有割合のうち、間接所有0.4%は、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.が所有するものであります。
5. GIS JEVDAX PTE LTD.の議決権の間接所有100.0%は、台湾原田投資股?有限公司が所有するものであります。
6. HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)の割合が90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
7. HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.は債務超過の状況にあり、その債務超過額は1,016,278千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連機器事業	2,301 (658)
通信関連機器事業	39(-)
その他の事業	1 (-)
全社(共通)	125 (2)
合計	2,466 (660)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均数を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
252	41.2	10.8	5,226,431

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 平均勤続年数は、受入出向者の出向元での勤続年数を除外して計算しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(原田工業労働組合)及び原田通信(株)の労働組合(原田通信労働組合)は上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。

海外の各社等につきましては必要に応じて各国の労働組合に所属しております。

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の下げ止まりにより鉱工業生産が持ち直し始め、又、経済対策として実施された環境対応車、グリーン家電の購入促進策による個人消費の持ち直しの動きと一部回復のきざしがみられる状況となっております。又、先行きについては海外経済の回復を背景とした輸出の増加による企業収益の改善、設備投資の持ち直しなどにより回復傾向に向かっていると思われませんが、世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが依然存在しております。

海外につきましても、各国の政府による景気対策が講じられたこと及び中国・インドなど急速に回復する新興国経済に牽引され、景気は緩やかな回復基調となりましたが、ユーロ危機など景気を下押しするリスクも依然否定できない状況であります。

当社グループの属する自動車業界におきましては、国内販売台数は環境対応車の購入促進策が実施されるなどの影響により488万台（前連結会計年度比3.8%増）、輸出台数は世界各国市場の低迷により408万台（同27.1%減）となり、この結果、国内生産台数は886万台（同11.4%減）となりました。一方、アジア圏は中国市場をはじめとして好調に推移いたしました。北米市場をはじめとする先進国市場は、期後半から持ち直し傾向ではあるもののいまだ完全な回復には至っておりません。

このような状況のもと、将来の有望市場であるアジア市場において販売を強化するため平成21年4月にタイ王国にHARADA Asia-Pacific Ltd.を設立いたしました。又、海外製造拠点における生産効率向上を目指した合理化対策や、グループ全社をあげたトータル・コスト・リダクション活動を進めてまいりました。

当連結会計年度の売上高（海外子会社平成21年1～12月、当社及び国内子会社平成21年4月～平成22年3月）は、年度後半の回復はありましたが、上期における世界的な景気の低迷による販売減並びに為替レートの影響を受け、178億2百万円（同18.2%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少が大きく影響しましたが、合理化対策やトータル・コスト・リダクション活動を進めてまいりました結果、営業利益は3億46百万円（前連結会計年度は営業損失1億1百万円）、経常利益は2億2百万円（前連結会計年度は経常損失2億55百万円）と黒字回復を達成いたしました。法人税及び法人税等調整額の影響等により当期純損失が64百万円（前連結会計年度は当期純損失7億66百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連機器事業

自動車関連機器事業におきましては、欧米・日本等での市場の低迷及び為替レートの影響等を受け、売上高は171億12百万円（同17.6%減）となりましたが、海外製造拠点における生産効率向上を目指した合理化対策や、グループ全社をあげたトータル・コスト・リダクション活動を進めた結果、営業利益は4億5百万円（同1065.6%増）となりました。

通信関連機器事業

通信関連機器事業におきましては、日本での市場低迷により、売上高は6億58百万円（同33.0%減）となりましたが、粗利の良い製品の増加により営業損失は57百万円（前連結会計年度は営業損失1億34百万円）と改善いたしました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は30百万円（同180.3%増）、営業損失は2百万円（前連結会計年度は営業損失1百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本の自動車関連機器事業及び通信関連機器事業の市場低迷等により、外部売上高は92億57百万円（同9.5%減）、セグメント間の内部売上高は8億15百万円（同4.1%減）となりましたが、コストダウン活動や経費削減等を徹底してまいりました結果、営業利益は4億67百万円（前連結会計年度は営業損失2億68百万円）となりました。

アジア地域

為替レートの影響はありましたが、中国市場の拡大により自動車関連機器事業の売上が増加し、外部売上高は23億46百万円（同20.1%増）、日本向け等の市場の低迷によりセグメント間の内部売上高は51億39百万円（同35.3%減）となりましたが、合理化対策やコストダウン活動を徹底してまいりました結果、営業利益は3億27百万円（同171.2%増）となりました。

北米地域

米国での自動車関連機器事業の市場低迷及び為替レートの影響により、外部売上高は50億87百万円(同33.7%減)、セグメント間の内部売上高は19百万円(同68.0%減)、営業損失は61百万円(前連結会計年度は営業利益2億23百万円)となりました。

中米地域

メキシコでの自動車関連機器事業の市場低迷及び為替レートの影響により、外部売上高は1億87百万円(同33.3%減)となり、米国向けが不調となったことからセグメント間の内部売上高は15億93百万円(同48.6%減)、営業損失は2億38百万円(前連結会計年度は営業損失3億26百万円)となりました。

欧州地域

欧州での自動車関連機器事業の市場低迷及び為替レートの影響により、外部売上高は9億23百万円(同42.6%減)、セグメント間の内部売上高は37百万円(同53.2%減)、営業損失は2億11百万円(前連結会計年度は営業損失1億52百万円)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上については外部顧客に対する売上高を、所在地別セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、「短期借入れによる収入」、「売上債権の増減額」等が減少いたしました。また、「短期借入金の返済による支出」の減少、「仕入債務の増減額」、「長期未払金の増減額」等の増加により、前連結会計年度と比較して8億35百万円増加し、57億77百万円(前連結会計年度比16.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億63百万円(同58.0%減)となりました。

これは主に「減価償却費」6億56百万円、「役員退職慰労引当金の増減額」6億83百万円、「売上債権の増減額」12億4百万円、「たな卸資産の増減額」6億51百万円、「長期未払金の増減額」6億93百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億59百万円(同19.4%減)となりました。

これは主に「定期預金の預入による支出」3億98百万円、「有形固定資産の取得による支出」1億60百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億14百万円(同75.2%減)となりました。

これは主に「短期借入れによる収入」117億4百万円、「短期借入金の返済による支出」111億58百万円、「配当金の支払額」1億9百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連機器事業(百万円)	15,976	78.6
通信関連機器事業(百万円)	651	68.8
その他の事業(百万円)	35	-
合計(百万円)	16,662	78.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
自動車関連機器事業	17,374	86.0	708	158.8
通信関連機器事業	727	85.5	125	222.7
その他の事業	30	280.3	-	-
合計	18,133	86.1	834	166.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連機器事業(百万円)	17,112	82.4
通信関連機器事業(百万円)	658	67.0
その他の事業(百万円)	30	280.3
合計(百万円)	17,802	81.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対す

る割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Ford Motor Company	3,560	16.4	2,719	15.3
富士通テン株式会社	1,850	8.5	2,223	12.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策をはじめとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在しており、予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、アジア市場において販売を強化することに加え、国内販売体制の合理化及び効率化等を進めるとともに、平成22年度を起点とした第9次中期経営計画（3ヵ年）の方針を下記のとおり掲げ、その実現を当面の課題としております。

第9次中期経営計画 方針

グループ経営力の強化とグローバルネットワークの更なる進化を実践し、世界市場におけるブランド価値の向上と、継続的に成長可能な（ビジネス・企業）基盤を構築する。

1. ビジネス・マーケット戦略に基づき、フォーカスすべきターゲットを明確にし、経営資源（ヒト・モノ・カネ）・情報の有効活用を戦略的に推進する。
2. 既存の技術を固有のコア技術に進化させ、新たな事業ドメインを創出する。
3. グローバルなモノづくり企業として、「HARADA標準」をブランド価値へと玉成する。
 - （1）技術・開発力の深化
 - （2）生産技術・製造技術力の進化
 - （3）品質力の深化
4. 環境変化に強いグループ・トータルコスト力の実現。
5. グローバルな人材育成の強化による、グループ組織力の向上。
6. 良質な企業風土と安定した財務基盤を構築し、グループ経営力の強化に繋げる。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の製品・業界への依存

当社グループの主たる事業はアンテナ製品及び付帯機器の製造・販売であります。又、その大半を自動車産業向けに製造・販売しております。そのため、今後のアンテナ製品及び付帯機器の販売動向及び自動車産業の業界動向等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 海外事業展開

当社グループは日本国内のほか、中国、ベトナム、メキシコ、米国、英国、タイ等に拠点があり、北米、欧州、アジア、オセアニア、中東等の各地域に製品を供給しております。又、今後とも各拠点における設備投資の拡充や特定の地域における販売網の強化等を行っていく方針であり、各地域の経済状況、法律、テロ、戦争、政治、疫病等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの生産拠点は、日本、中国、ベトナム、メキシコにあり、主な販売拠点は日本、米国、英国、タイにあります。そのため、為替レートの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 価格競争等

当社グループは世界各国へ販売しているため、常に各国の競合他社及び日系メーカー等と価格面等での競争があり、このことによる価格の変動並びにシェアの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 部品・原材料の仕入れ

当社グループは当社グループ外から原材料を仕入れ基幹部品等を生産し、一部の部品を当社グループ外から仕入れております。具体的には、当社グループ製品の主たる原材料はアンテナ及び中継ケーブル等で使用する銅線、樹脂等であります。そのため、当社グループでは管理できない仕入先の事情による部品・原材料の仕入れの停滞、銅等金属材料価格及び原油価格等の原材料市況の高騰による仕入値の上昇等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(6) 製品の品質保証

当社グループは、顧客の品質基準にあわせた製品を日本、中国、ベトナム、メキシコ等で生産をしており、その品質管理には万全を期しております。これまでに、当社グループに対しての製造物責任法に基づく訴訟やリコール等は発生しておりませんが、今後、当社グループの製品に関する訴訟等が発生した場合には多額の損害賠償費用の発生や当社グループの製品に対する評価の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(7) 災害等による影響

地震・台風等の自然災害の発生等によって、当社グループの製造拠点・販売拠点における生産能力の低下、情報インフラの断絶及び二次的災害等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、自動車関連機器、移動体通信に関連するアンテナ及び付帯機器を中心に製品の開発に取り組んでおり、日本、英国、米国に研究開発部門を設置し、各市場のニーズに合わせた開発体制とし、互いの連携を密にしながら迅速な新製品開発を行っております。

当連結会計年度における研究活動の状況及び研究開発費は次のとおりであり、研究開発費の総額は、8億52百万円となっております。

(1)自動車関連機器事業

情報インフラが整備され、ビジネス・旅行・交通などの情報配信や静止画像、ニュース、位置情報などのデータサービスも始まり、これらは将来IT Sの分野での情報通信手段として重要な役割を果たすと考えられております。

自動車アンテナ分野では、現行のTV・ラジオ放送は世界各国でデジタル化が進められており、当社グループにおいても、地デジ用超小型化アンテナ内蔵コネクタ、北米向け衛星ラジオ用アンテナ、欧州DAB用アンテナの開発が完了し、量産品納入を続けております。

次世代アンテナ分野では、アンテナの統合、無突起化が更に進み、衛星ラジオ車載アンテナやテレマティクスサービス用複合多機能アンテナを車のボディ内へ搭載するシステムの開発に着手しております。

更に、基礎研究開発として、未来型アンテナ構想の開発に着手しております。これらの基礎研究開発により、将来に向けた「デジタルマルチメディアの受信性能向上」、「車内LANの構築」、「大容量通信のための小型複合アンテナの実現」が可能になります。

又、昨今の環境保全に対する対応として、同軸ケーブル内製の強みを活かし、軽量同軸ケーブルの開発が完了し、カーメーカーの燃費低減活動に対する提案を続けて行っております。

当事業における研究開発費は7億2百万円であります。

(2)通信関連機器事業

通信関連機器事業では、無線通信、情報通信、衛星関連、放送分野のデジタル化等に対応すべくアンテナの研究開発、商品化開発を進めております。

基地局アンテナ関連では、LTE基地局アンテナ等の研究開発を進めております。従来分野につきましては、さらなる高度データ通信サービスに向けた、高度化基地局用アンテナ、RFID用アンテナ、携帯端末用内蔵アンテナ（多周波共用アンテナ及び小型化）、デジタル放送用受信アンテナ（携帯端末内蔵及び外部アンテナ）、衛星携帯端末用アンテナ等の開発を引き続き進めており、開発完了品より順次量産しております。

このほか、RFID分野におきましては、製品のバリエーションを増やしつつあります。又、「大容量通信のための小型複合アンテナの実現」や「デジタルマルチメディアの受信性向上」については、自動車分野のみならず、自動車と通信の融合に合わせ、部門を越えた共同研究開発体制を敷いております。

当事業における研究開発費は1億49百万円であります。

(3)その他の事業

その他の事業につきましては、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループは財務体質の改善目標として経常利益率など収益性の改善ももちろんのことではありますが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。しかしながら今回の景気変動の影響は甚大であり、この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、150億38百万円（前連結会計年度133億22百万円）となり、17億16百万円増加いたしました。

主に「商品及び製品」が6億91百万円減少し、「現金及び預金」が11億85百万円、「受取手形及び売掛金」が12億15百万円増加いたしました。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、48億94百万円（前連結会計年度54億60百万円）となり、5億66百万円減少いたしました。

主に「建物及び構築物」が1億13百万円、有形固定資産の「その他」が3億39百万円減少いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、84億71百万円（前連結会計年度73億40百万円）となり、11億30百万円増加いたしました。

主に「支払手形及び買掛金」が6億47百万円、「短期借入金」が3億85百万円増加いたしました。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、43億28百万円（前連結会計年度44億46百万円）となり、1億17百万円減少いたしました。

主に「退職給付引当金」が1億10百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、71億33百万円（前連結会計年度69億95百万円）となり、1億37百万円増加いたしました。

主に「利益剰余金」が1億72百万円減少し、「為替換算調整勘定」が3億17百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご確認ください。

なお、当企業集団のキャッシュ・フローの関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	37.5	42.1	45.2	37.2	35.8
時価ベースの自己資本比率(%)	59.6	50.3	22.8	10.5	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(債務償還年数)	9.8	4.2	21.3	4.0	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	7.3	1.2	9.5	6.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は178億2百万円（前連結会計年度比18.2%減）となり、経常利益は2億2百万円（前連結会計年度は経常損失2億55百万円）、当期純損失は64百万円（前連結会計年度は当期純損失7億66百万円）となりました。

（売上高）

売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご確認ください。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は、3億46百万円（前連結会計年度は営業損失1億1百万円）となり、4億47百万円増加いたしました。

主に売上原価率の改善及び「販売費及び一般管理費」の減少によるものであります。

（営業外収益）

当連結会計年度における営業外収益は、1億6百万円（前連結会計年度1億2百万円）となり、4百万円増加いたしました。

主に「助成金収入」の増加によるものであります。

（営業外費用）

当連結会計年度における営業外費用は、2億49百万円（前連結会計年度2億56百万円）となり、6百万円減少いたしました。

主に「支払利息」の減少によるものであります。

（特別利益）

当連結会計年度における特別利益は59百万円（前連結会計年度8百万円）となり、50百万円増加いたしました。

主に「貸倒引当金戻入額」の増加によるものであります。

（特別損失）

当連結会計年度における特別損失は65百万円（前連結会計年度2億34百万円）となり、1億68百万円減少いたしました。

主に「たな卸資産評価損」の減少によるものであります。

（当期純利益）

当連結会計年度における当期純損失は64百万円（前連結会計年度は当期純損失7億66百万円）となり、7億1百万円増加いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、移動体通信関連の高度化等に対応するため自動車関連機器事業、通信関連機器事業を中心に1億86百万円の設備投資を実施いたしました。

自動車関連機器事業においては、生産設備、研究開発設備等の充実を図るため、1億76百万円の設備投資を実施いたしました。

通信関連機器事業においては、生産設備、研究開発設備等の充実を図るため、9百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、0百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都品川区)	全社統括業務、自動車関連機器、通信関連機器	統括・販売業務、研究開発施設	241,512	4,634	220,506 (1,325.28)	4,287	17,499	488,439	242 (2)
電波測定サイト (東京都品川区)	自動車関連機器、通信関連機器	研究開発施設	424,509	12,849	221,632 (766.89)	-	3,808	662,799	-
寮 (東京都品川区)			7,356	-	15,347 (264.24)	-	115	22,819	-
花巻(実験場) (岩手県花巻市)	自動車関連機器、通信関連機器	研究開発施設	-	-	32,784 (18,041.00)	-	-	32,784	-
HARADA EUROPE R&D CENTRE (英国ケント州)	自動車関連機器	研究開発施設	44,685	58	- (-)	-	10,986	55,730	10 (-)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

子会社 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
原田通信(株) (新潟県長岡市) (岩手県一関市)	自動車関連機器、通信関連機器、その他	工場施設	195,700	76,801	252,991 (40,621.89)	7,056	50,029	582,578	141 (4)
原田商事(株) (東京都品川区)	自動車関連機器、その他	販売業務	-	18	1,566 (198.72)	-	-	1,584	6 (1)

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

子会社 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大連原田工業有限公司 (中国 遼寧省大連市)	自動車関連機器	工場施設	180,047	209,754	- (-)	224,628	614,430	809 (646)
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. (米国 ミシガン州)	自動車関連機器	販売業務	10,589	16,446	- (-)	8,026	35,062	85 (6)
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED (英国 バーミンガム)	自動車関連機器	販売業務	159,279	8,682	- (8,625)	4,404	172,365	26 (1)
HARADA Asia-Pacific Ltd. (タイ王国 バンコク 市)	自動車関連機器	販売業務	-	-	- (-)	2,357	2,357	6 (-)
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V. (メキシコ ケルタロ 州)	自動車関連機器	工場施設	79,707	338,190	101,743 (36,800)	71,920	591,562	572 (-)
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED (ベトナム ドンナイ 省)	自動車関連機器	工場施設	81,511	32,063	- (-)	94,782	208,356	569 (-)

- (注) 1. 従業員数で()内は、臨時従業員であり、外数であります。
 2. HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.の土地(メキシコ ケルタロ州)は全てHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.から賃借しているものであります。
 3. 上記在外子会社の決算日は平成21年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成21年12月31日現在の金額を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月28日 (注)1.	1,000,000	10,869,000	408,150	2,015,100	408,150	1,855,900
平成18年8月25日 (注)2.	10,000	10,879,000	4,081	2,019,181	4,081	1,859,981
平成18年10月1日 (注)3.	10,879,000	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

(注)1. 有償一般募集

発行価格 873.00円
 発行価額 816.30円
 資本組入額 408.15円
 払込金総額 816,300千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 873.00円
 資本組入額 408.15円
 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

3. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	13	23	2	1	1,295	1,342	-
所有株式数(単元)	-	1,764	117	7,273	93	2	12,501	21,750	8,000
所有株式数の割合(%)	-	8.12	0.54	33.44	0.43	0.01	57.48	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,362株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に362株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区成城2-22-14	7,100	32.63
原田 修一	東京都世田谷区	3,302	15.18
原田 章二	東京都目黒区	2,354	10.82
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	600	2.76
原田工業従業員持株会	東京都品川区南大井4-17-13	468	2.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	310	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	200	0.92
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	180	0.83
岩村 要	埼玉県坂戸市	152	0.70
計	-	14,967	68.79

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,748,000	21,748	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	21,748	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。又、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 4-17-13	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,000	-	2,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,362	-	2,362	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主に対する安定した利益還元を維持するとともに、市場拡大のための新製品開発に向けての研究開発、又、グローバル企業としてグループ各社の機能を最大限発揮させるための積極的な設備投資を行い、企業体質をより強固なものとして安定的な利益を確保し、業績に裏付けされた成果の配分を行うこととし、年一回の配当を基本としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期におきましては、経済環境の悪化により純損失を計上しておりますが、株主の皆様に対する利益還元を重視し、1株につき普通配当5.0円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、研究開発及びグループ各社の機能を充実させるための設備投資等に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会	108,778	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月
最高(円)	1,330	539 1,310	525	240	172
最低(円)	570	332 741	216	89	86

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成18年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	108	109	113	135	132	172
最低(円)	99	90	97	112	119	126

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	原田 修一	昭和24年10月14日生	昭和46年10月 当社入社 昭和54年 5月 当社取締役 昭和57年 9月 当社専務取締役 昭和57年 9月 (株)エスジェーエス代表取締役社長 (現任) 昭和58年 5月 当社代表取締役専務 昭和61年 4月 当社代表取締役社長 昭和63年 8月 大連原田工業有限公司董事長(現任) 平成 4年 3月 台湾原田工業股?有限公司 [現 台湾 原田投資股?有限公司] 董事長(現 任) 平成 4年10月 MANUFACTURAS H.I.A.,S.A.DE C.V.[現 HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A.DE C.V.]DIRECTOR PRESIDENTE(現任) 平成 9年 1月 HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED CHAIRMAN OF THE BOARD(現任) 平成22年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	3,302
取締役社長	代表取締役 内部監査室 担当	原田 章二	昭和29年 1月30日生	昭和50年 5月 当社入社 昭和56年 3月 当社管理部長 昭和57年 3月 当社取締役 平成元年 3月 当社常務取締役 平成 8年 7月 当社専務取締役 平成 8年 7月 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. DIRECTOR CHAIRMAN OF THE BOARD(現 任) 平成 8年 9月 当社代表取締役専務 平成 9年 1月 HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED VICE CHAIRMAN OF THE BOARD(現任) 平成18年 6月 当社代表取締役副社長 平成20年 4月 当社内部監査室担当(現任) 平成22年 4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	2,354
専務取締役	企画、財務・ 経理、人事、 総務、IT管掌	宮口 義史	昭和25年 7月15日生	昭和49年 4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそ な銀行) 入行 平成13年 7月 同行名古屋地域営業部長 平成14年 5月 当社顧問 平成14年 6月 当社取締役 平成20年 6月 当社常務取締役 平成21年10月 当社企画、財務・経理、人事、総務、IT管 掌(現任) 平成22年 4月 当社専務取締役(現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業、技術開発、受注管理、調達管掌	宮崎 博	昭和26年2月13日生	昭和51年1月 当社入社 平成7年7月 当社品質保証部長代行 平成8年3月 松川原田工業株式会社(現 原田通信株式会社) 品質保証部長 平成10年5月 大連原田工業有限公司 董事総経理 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現任) 平成21年10月 当社営業、技術開発、受注管理、調達管掌(現任)	(注)4	17
取締役	品質管理、製造管掌/品質保証グループ担当	中松 慶邦	昭和29年10月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年5月 当社販売推進グループ責任者 平成17年7月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年3月 当社品質管理、製造管掌/品質保証グループ担当(現任)	(注)4	10
取締役	製造副管掌	桜井 賢治	昭和33年9月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年5月 当社国内販売グループ責任者 平成14年8月 当社管理グループ責任者 平成16年10月 原田通信株式会社代表取締役社長 平成18年7月 当社執行役員 平成20年7月 大連原田工業有限公司董事総経理(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)6	7
監査役	常勤	外尾 和宏	昭和22年2月2日生	昭和40年3月 当社入社 平成8年4月 当社総務部参事 平成9年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	21
監査役	常勤	中岡 俊啓	昭和25年7月5日生	昭和48年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 平成2年11月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行) 上板橋支店長 平成11年8月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行) 支店統括部業務推進役 平成13年4月 株式会社ケンウッド社長室経営企画グループ部長 平成14年7月 昭和地所株式会社営業部長 平成15年6月 昭和リース株式会社監査役 平成16年4月 三栄ビルシステム株式会社経理部長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)2	2
監査役	非常勤	鈴木 重次	昭和20年11月29日生	昭和44年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 昭和62年9月 同行 西新宿支店長 平成11年6月 あさひ銀ファイナンスサービス株式会社(現 りそな決済サービス株式会社) 取締役 平成12年6月 あさひ銀ファクター株式会社取締役 平成15年6月 同社 常務取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						5,727

(注) 1. 監査役の中岡俊啓及び鈴木重次の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 代表取締役社長原田章二は代表取締役会長原田修一の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、売上、利益、株価向上等だけでなく、ステークホルダーとの良好な関係を保ち、継続的かつ確実に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

その仕組みの構築のためには、経営の効率向上、経営の透明性や健全性の保持が重要であるとの考えから、迅速で正確な情報把握と意思決定、意思決定における牽制、企業の信頼保全のための法令や社内規則等の遵守を指針として掲げております。

その達成のため、取締役、執行役員、部門長相互間の意志疎通に重点を置くとともに、監査役は必要と判断する会議等にはいつでも出席することが可能な体制としております。少人数での経営をカバーするため、ITを利用した情報伝達のスピード化を図る一方で、社外等各方面から適宜意見の収集を行い、かつ、可能な限り経営状態のディスクロージャーにも努めております。又、企業の信頼保全のために、独立した内部監査室やリスク管理委員会等代表取締役直轄の組織や特定関連分野における牽制組織を通して、法令や社内規則等の遵守に取り組んでおります。

当社の企業統治の体制は、経営方針のほか重要事項の最高決定機関として取締役会の毎月開催に加え、主としてグループ会社の業務執行に関する監視を行うことを目的とした取締役及び執行役員で構成する業務運営会議を定期開催していましたが、平成22年6月1日より経営会議を新設するとともに業務運営会議は発展的に解消いたしました。経営会議の位置付けとしては、法令又は定款に定められた取締役会における決議事項を除く、当社及び当社グループの経営に関する重要な事項の機動的な決議及び審議・報告を行う機関として設置いたしました。又、変化の激しい経営環境に対応するため、取締役間の情報交換及び打合せを原則日々行うとともに、取締役が職務執行上いつでも参加可能な執行役員及び部門長で構成する部門長会議を毎月開催し、経営課題への対処、執行、内部統制、リスク管理、コンプライアンスの監視を行っております。以上の体制は、当社の事業内容や形態等に鑑みて、企業統治を実効的に機能させる上で有効であると考えているため、現在の体制を採用しております。

会社の機関の基本説明、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

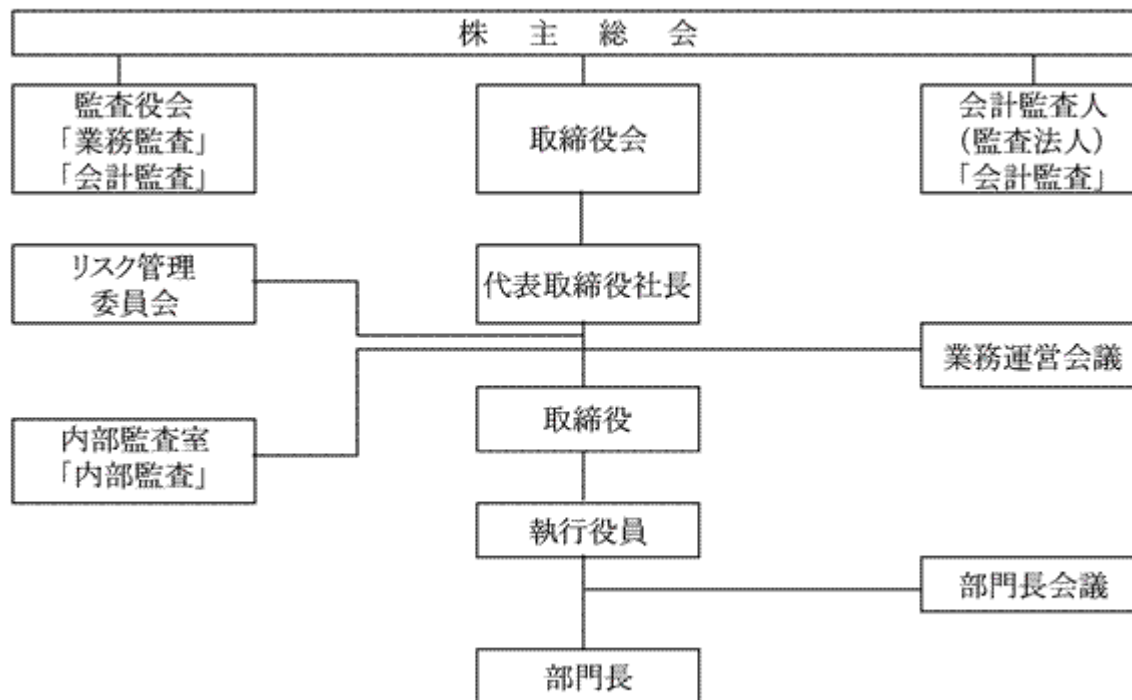
当社は監査役設置会社であり、迅速で正確な情報把握と意思決定を基本目標としており、取締役は5名、うち社外取締役0名（平成22年6月から取締役6名、うち社外取締役0名）で、監査役は3名（社外監査役2名）であります。

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。又、社外監査役を含む監査役によるチェック体制は客観的・中立的であり、経営の監視機能として十分に機能していると考えております。取締役会における代表取締役への監視機能も十分機能していると考え、当社は社外取締役を選任しておりません。又、社外役員の専従スタッフはおりません。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制及びコンプライアンスについては、当社をはじめグループ各社の危機管理体制強化を目的としたリスクの未然防止と発生時の影響最小化に向けた活動推進組織として、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を創設し、その下部組織として内部統制分科会とコンプライアンス分科会を設置しております。内部統制分科会は財務報告に係る内部統制の運営及び体制強化を図っております。一方コンプライアンス分科会はコンプライアンスにおいて「法令違反の疑いがある行為」が発生しないように努めるとともに、仮に問題が発生した場合でも、適切に対処される体制の構築が極めて重要であるとの認識のもと、上位リスク管理委員会と協同しその機能の強化を図っており、併せて設置した社内通報制度を管轄しております。リスク管理委員会はこれらの分科会を統括し、関係会社も含めた内部統制、コンプライアンスに関する全社的なリスクの監視及び対応を行っております。監査役は、独立した立場で取締役会並びにその他必要な会議等に出席し、取締役の職務の執行及びコンプライアンス等の監視を行っております。内部監査室はコンプライアンス、内部統制の有効性、リスク管理等について、各部門、連結子会社等の業務監査を定期的に行っております。又、法律上の判断が必要な際には、随時当社顧問弁護士へ確認をし、経営に法律的なコントロールが働くようにしております。

八. コーポレート・ガバナンスの体制図



内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査については内部監査室の3名（平成22年5月から4名）が担当しており、各部門、複数部門にわたる重要な業務並びに子会社の業務監査を行っております。
- ・ 監査役監査は常勤監査役2名及び監査役1名により、取締役会の出席のほか重要な会議に必要な会議に必要に応じて出席し、取締役の職務の執行を監視しております。又、必要に応じて内部監査室と連携して業務監査を行い、会計監査に関しては会計監査人からの報告を受ける等情報を交換し経営の監視に努めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	荒田 和人	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	成田 礼子	

- ・ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・ 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
- ・ 当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は5,000万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 6名

社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外監査役である中岡俊啓氏及び鈴木重次氏と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。（社外取締役はありません。）
- ・社外監査役を含む監査役によるチェック体制は客觀的・中立的であり、經營の監視機能として十分に機能していると考えております。取締役会における代表取締役への監視機能も十分機能していると考え、当社は社外取締役を選任していません。
- ・当社は社外監査役である中岡俊啓氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出でおります。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	142,010	133,800	-	8,210	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,820	8,400	-	420	1
社外監査役	13,734	13,080	-	654	2

- (注) 1. 個別の役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がおりませんので記載を省略しております。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第49期定時株主総会において年額230,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第49期定時株主総会において年額30,000千円と決議いただいております。
5. 上記の報酬には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額9,284千円(取締役5名に対し8,210千円、監査役3名に対し1,074千円(うち社外監査役に対し654千円))。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は役位に応じて定められた基準を基に業務執行の状況及び貢献度等を勘案した基本報酬と業績評価に基づいた業績連動報酬の二つをもって支給を決定する方針としております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 銘柄数：4銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額：145,544千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社りそなホールディングス	97,100	114,772	取引関係等維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	27,342	取引関係等維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	18,000	3,330	取引関係等維持のため

（注）株式会社みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する全銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	52,000	-	50,000	-
連結子会社	1,300	-	1,300	-
計	53,300	-	51,300	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC., HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED, GIS JEVDAX PTE LTD., 大連原田工業有限公司, HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びHARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLP, Ernst & Young Hua Ming, Ernst & Young Vietnam Limited及びEY Mexicoに対して監査証明業務に基づく報酬として総額75,083千円、非監査業務に基づく報酬として総額19,312千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC., HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED, HARADA Asia-Pacific Ltd., GIS JEVDAX PTE LTD., 大連原田工業有限公司, HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びHARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として総額72,091千円、非監査業務に基づく報酬として総額10,970千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第52期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第52期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第53期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,990,736	6,176,365
受取手形及び売掛金	2,651,299	3,867,081
商品及び製品	3,062,397	2,371,292
仕掛品	182,334	224,944
原材料及び貯蔵品	1,622,013	1,701,267
繰延税金資産	487,356	423,117
その他	392,537	291,210
貸倒引当金	66,379	16,535
流動資産合計	13,322,295	15,038,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 4,800,110	² 4,853,715
減価償却累計額	3,255,092	3,421,703
建物及び構築物(純額)	² 1,545,018	² 1,432,012
機械装置及び運搬具	2,729,650	2,875,958
減価償却累計額	2,093,571	2,195,973
機械装置及び運搬具(純額)	636,079	679,984
土地	² 845,449	² 846,572
その他	5,840,787	5,671,490
減価償却累計額	4,970,608	5,140,771
その他(純額)	870,178	530,719
有形固定資産合計	3,896,726	3,489,288
無形固定資産	473,844	414,943
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 206,306	-
長期貸付金	252,405	252,405
その他	634,544	¹ 740,937
貸倒引当金	3,404	3,405
投資その他の資産合計	1,089,851	989,937
固定資産合計	5,460,422	4,894,169
資産合計	18,782,717	19,932,913

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,265,363	1,912,385
短期借入金	² 5,165,184	² 5,550,816
賞与引当金	215,201	229,245
その他	694,956	778,650
流動負債合計	7,340,706	8,471,098
固定負債		
長期借入金	² 3,000,000	² 3,000,000
退職給付引当金	719,241	609,230
役員退職慰労引当金	683,928	-
その他	43,055	719,494
固定負債合計	4,446,224	4,328,725
負債合計	11,786,930	12,799,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	5,048,680	4,875,714
自己株式	1,169	1,169
株主資本合計	8,926,674	8,753,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,594	21,714
為替換算調整勘定	1,959,481	1,642,332
評価・換算差額等合計	1,930,887	1,620,618
純資産合計	6,995,787	7,133,089
負債純資産合計	18,782,717	19,932,913

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	21,752,793	17,802,153
売上原価	¹ 16,126,420	¹ 12,939,185
売上総利益	5,626,373	4,862,967
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,727,625	^{2, 3} 4,516,772
営業利益又は営業損失()	101,252	346,195
営業外収益		
受取利息	27,197	-
固定資産賃貸料	14,652	11,447
作業くず売却益	25,757	14,261
助成金収入	-	37,884
その他	34,585	42,850
営業外収益合計	102,191	106,443
営業外費用		
支払利息	214,047	144,151
為替差損	-	88,356
その他	42,695	17,440
営業外費用合計	256,742	249,948
経常利益又は経常損失()	255,803	202,690
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 2,318	-
貸倒引当金戻入額	-	45,294
役員賞与引当金戻入額	5,680	-
投資有価証券売却益	55	13,219
ゴルフ会員権売却益	925	-
その他	-	775
特別利益合計	8,978	59,289
特別損失		
たな卸資産評価損	147,600	-
投資有価証券評価損	56,393	-
減損損失	-	⁵ 18,077
固定資産除却損	-	6,691
業務委託解消負担金	-	39,831
その他	30,399	935
特別損失合計	234,394	65,534
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	481,218	196,444
法人税、住民税及び事業税	62,071	128,291
法人税等還付税額	16,263	-
法人税等調整額	239,028	132,340
法人税等合計	284,836	260,632
当期純損失()	766,055	64,187

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,019,181	2,019,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,019,181	2,019,181
資本剰余金		
前期末残高	1,859,981	1,859,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,981	1,859,981
利益剰余金		
前期末残高	6,093,790	5,048,680
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,109	-
当期変動額		
剰余金の配当	271,945	108,778
当期純損失()	766,055	64,187
当期変動額合計	1,038,001	172,966
当期末残高	5,048,680	4,875,714
自己株式		
前期末残高	1,169	1,169
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,169	1,169
株主資本合計		
前期末残高	9,971,784	8,926,674
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,109	-
当期変動額		
剰余金の配当	271,945	108,778
当期純損失()	766,055	64,187
当期変動額合計	1,038,001	172,966
当期末残高	8,926,674	8,753,708

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,899	28,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,305	6,880
当期変動額合計	26,305	6,880
当期末残高	28,594	21,714
為替換算調整勘定		
前期末残高	152,545	1,959,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,806,936	317,149
当期変動額合計	1,806,936	317,149
当期末残高	1,959,481	1,642,332
評価・換算差額等合計		
前期末残高	97,645	1,930,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,833,242	310,268
当期変動額合計	1,833,242	310,268
当期末残高	1,930,887	1,620,618
純資産合計		
前期末残高	9,874,139	6,995,787
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,109	-
当期変動額		
剰余金の配当	271,945	108,778
当期純損失（ ）	766,055	64,187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,833,242	310,268
当期変動額合計	2,871,243	137,302
当期末残高	6,995,787	7,133,089

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	481,218	196,444
減価償却費	824,762	656,388
投資有価証券評価損益(は益)	56,393	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	80,605	110,497
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	683,928
賞与引当金の増減額(は減少)	58,507	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	61,870	-
支払利息	214,047	144,151
為替差損益(は益)	306,270	-
売上債権の増減額(は増加)	2,189,676	1,204,513
たな卸資産の増減額(は増加)	88,630	651,898
仕入債務の増減額(は減少)	1,093,856	623,463
長期未払金の増減額(は減少)	-	693,212
その他	109,966	15,927
小計	2,298,642	982,548
利息及び配当金の受取額	29,056	-
利息の支払額	216,937	144,124
法人税等の支払額	156,567	-
法人税等の還付額	101,435	64,280
その他の支出	-	50,459
その他の収入	-	11,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,055,629	863,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51,677	398,258
定期預金の払戻による収入	67,263	-
有形固定資産の取得による支出	604,103	160,562
無形固定資産の取得による支出	52,579	-
投資有価証券の売却による収入	-	58,496
長期貸付金の回収による収入	126,000	-
保険積立金の積立による支出	66,152	-
その他	11,237	40,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	570,010	459,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,324,673	11,704,472
短期借入金の返済による支出	13,271,493	11,158,499
長期借入れによる収入	3,000,000	-
長期借入金の返済による支出	93,000	-
社債の償還による支出	3,000,000	-
配当金の支払額	271,327	109,326
その他	18,215	21,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,670,637	414,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	645,222	16,338
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,511,033	835,127
現金及び現金同等物の期首残高	2,430,994	4,942,027
現金及び現金同等物の期末残高	4,942,027	5,777,155

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 HARADA ANTENNAS LIMITED 原田工業(香港)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からもそれぞれ小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 なお、原田工業(香港)有限公司は平成20年12月11日に清算終了しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 HARADA Asia-Pacific Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 HARADA ANTENNAS LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 HARADA ANTENNAS LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(原田工業(香港)有限公司)及び関連会社(METALTRONIC, C.A.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、原田工業(香港)有限公司は平成20年12月11日に清算終了しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(METALTRONIC, C.A.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC., HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C. V., HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びGIS JEVDAX PTE LTD.の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は提出会社と同一であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC., HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V., HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びGIS JEVDAX PTE LTD.については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC., HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd., 大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V., HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びGIS JEVDAX PTE LTD.の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は提出会社と同一であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC., HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd., 大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V., HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びGIS JEVDAX PTE LTD.については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、一部の連結子会社については先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ92,067千円増加しており、税金等調整前当期純損失は239,668千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、一部の在外連結子会社については先入先出法による低価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>提出会社及び国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～10年に変更いたしました。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産の耐用年数及び残存価額の変更</p> <p>提出会社の在外連結子会社である大連原田工業有限公司は、建物及び構築物の過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、耐用年数が経済耐用年数と乖離していることが判明したため、耐用年数を従来の20年から30年に延長いたしました。</p> <p>又、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産の残存価額を見直した結果、経済的耐用年数経過後の処分可能価額が、概ねゼロもしくは処分費用がかかると見込まれるため、当連結会計年度より、残存価額を取得価額の10%から実質的価額に変更いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ32,478千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、役員賞与の支給をしないこととしたため、引当計上しておりません。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額等）及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額等）及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益及び期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,512,024千円、435,677千円、2,088,733千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度20,691千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、7,699千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度12,987千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度5,545千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度149,491千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度9,257千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている「助成金収入」は、7,103千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は、20,691千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度775千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における特別損失の「その他」に含まれている「減損損失」は、12,987千円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における特別損失の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は、5,545千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」(7,699千円)、「賞与引当金の増減額」(17,999千円)及び「貸倒引当金の増減額」(1,193千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記していた「有形固定資産除却損」(当連結会計年度5,545千円)及び「受取利息及び受取配当金」(当連結会計年度29,198千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分の「法人税等の支払額」に含めていた「法人税等の還付額」(31,326千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」(23,812千円)、「長期貸付金の回収による収入」(313千円)及び「保険積立金の積立による支出」(11,007千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度96千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>7. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「法人税等還付税額」(当連結会計年度5,556千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額」(27,316千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記していた「賞与引当金の増減額」(当連結会計年度13,846千円)、「貸倒引当金の増減額」(当連結会計年度50,374千円)及び「為替差損益」(当連結会計年度13,003千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記していた「利息及び配当金の受取額」(当連結会計年度11,167千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分の「その他の収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において、区分掲記していた「法人税等の支払額」(当連結会計年度50,459千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分の「その他の支出」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度において、区分掲記していた「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度48,241千円)、「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度10,340千円)及び「保険積立金の積立による支出」(当連結会計年度17,866千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>6. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」(96千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、打切り支給額の未払分については固定負債の「その他」として計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)		当連結会計年度(平成22年3月31日)	
1. 非連結子会社及び関連会社株式	3,347千円	1. 非連結子会社及び関連会社株式	3,947千円
2. 担保に供している資産		2. 担保に供している資産	
建物及び構築物	719,928千円	建物及び構築物	665,442千円
土地	310,576	土地	310,576
合計	1,030,505	合計	976,019
担保権によって担保されている債務		担保権によって担保されている債務	
短期借入金	4,919,634千円	短期借入金	5,318,216千円
長期借入金	3,000,000	長期借入金	3,000,000
合計	7,919,634	合計	8,318,216

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 551,973千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 187,771千円
2. 販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 73,715千円 給料 1,512,927 賞与引当金繰入額 86,168 研究開発費 1,051,682 役員退職慰労引当金繰入額 44,746 退職給付費用 193,060	2. 販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 1,405,462千円 賞与引当金繰入額 88,037 研究開発費 852,173 役員退職慰労引当金繰入額 9,284 退職給付費用 93,883
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,051,682千円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 852,173千円
4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 34千円 機械装置及び運搬具 2,234 工具器具及び備品 49 合計 2,318	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">通信関連機器事業資産</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">当社(東京都品川区)、 原田通信(株)新潟工場(新潟県長岡市)</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">919</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,912</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">1,100</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">当社(東京都品川区)、 原田通信(株)岩手工場(岩手県一関市)、 新潟工場(新潟県長岡市)、 原田商事(株)(東京都品川区)、 大連原田工業有限公司(中国遼寧省大連市)、 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.(米国ミシガン州)</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,344</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">559</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">18,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>通信関連機器事業資産においては営業損失が続いており、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額の全額を、又、遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,077千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定の方法)</p> <p>通信関連機器事業資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、具体的な割引率の算定はしておりません。遊休資産については、正味売却価額で評価しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	通信関連機器事業資産	当社(東京都品川区)、 原田通信(株)新潟工場(新潟県長岡市)	機械装置及び運搬具	919	工具、器具及び備品	6,912	その他	1,100	遊休資産	当社(東京都品川区)、 原田通信(株)岩手工場(岩手県一関市)、 新潟工場(新潟県長岡市)、 原田商事(株)(東京都品川区)、 大連原田工業有限公司(中国遼寧省大連市)、 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.(米国ミシガン州)	機械装置及び運搬具	1,344	工具、器具及び備品	7,182	土地	59	その他	559	計			18,077
用途	場所	種類	金額 (千円)																								
通信関連機器事業資産	当社(東京都品川区)、 原田通信(株)新潟工場(新潟県長岡市)	機械装置及び運搬具	919																								
		工具、器具及び備品	6,912																								
		その他	1,100																								
遊休資産	当社(東京都品川区)、 原田通信(株)岩手工場(岩手県一関市)、 新潟工場(新潟県長岡市)、 原田商事(株)(東京都品川区)、 大連原田工業有限公司(中国遼寧省大連市)、 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.(米国ミシガン州)	機械装置及び運搬具	1,344																								
		工具、器具及び備品	7,182																								
		土地	59																								
		その他	559																								
計			18,077																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,758,000	-	-	21,758,000
合計	21,758,000	-	-	21,758,000
自己株式				
普通株式	2,362	-	-	2,362
合計	2,362	-	-	2,362

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,945	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,778	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,758,000	-	-	21,758,000
合計	21,758,000	-	-	21,758,000
自己株式				
普通株式	2,362	-	-	2,362
合計	2,362	-	-	2,362

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,778	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,778	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,990,736千円 預入期間が3か月を超える定期預金 48,708 <hr/> 現金及び現金同等物 4,942,027	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,176,365千円 預入期間が3か月を超える定期預金 399,210 <hr/> 現金及び現金同等物 5,777,155

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車関連機器事業において使用する生産設備 (機械装置及び運搬具)及び自動車関連機器事業、 通信関連機器事業において使用する測定器(その他) であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
機械装置及び 運搬具	146,419	62,882	83,537	機械装置及び 運搬具	141,481	84,816	56,664																				
その他	121,724	81,592	40,132	その他	65,872	43,789	22,083																				
合計	268,144	144,474	123,669	合計	207,354	128,605	78,748																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,748千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,669千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,984千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。</p>				1年内	44,920千円	1年超	78,748千円	合計	123,669千円	支払リース料	55,984千円	減価償却費相当額	55,984千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,748千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,920千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	30,373千円	1年超	48,375千円	合計	78,748千円	支払リース料	44,920千円	減価償却費相当額	44,920千円
1年内	44,920千円																										
1年超	78,748千円																										
合計	123,669千円																										
支払リース料	55,984千円																										
減価償却費相当額	55,984千円																										
1年内	30,373千円																										
1年超	48,375千円																										
合計	78,748千円																										
支払リース料	44,920千円																										
減価償却費相当額	44,920千円																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 83,043千円 1年超 273,848千円 <hr/> 合計 356,891千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 75,582千円 1年超 265,730千円 <hr/> 合計 341,313千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。又、デリバティブ取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。又、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直ししております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。又、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち29%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,176,365	6,176,365	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,867,081	3,867,081	-
(3) 投資有価証券	145,444	145,444	-
資産計	10,188,890	10,188,890	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,912,385	1,912,385	-
(2) 短期借入金	5,550,816	5,550,816	-
(3) 長期借入金	3,000,000	3,027,606	27,606
負債計	10,463,202	10,490,808	27,606

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	4,047

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,170,837	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,867,081	-	-	-
合計	10,037,918	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	112,126	159,350	47,224
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	112,126	159,350	47,224
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	99,902	43,508	56,393
	小計	99,902	43,508	56,393
合計		212,028	202,858	9,169

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
96千円	55千円	-

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	100千円

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	145,444	110,358	35,085
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	145,444	110,358	35,085
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		145,444	110,358	35,085

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,935	2,166	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	54,561	11,052	-
合計	58,496	13,219	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、提出会社及び国内連結子会社は確定給付企業年金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の制度を設けております。

又、提出会社及び一部の国内連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	158,828,557千円	124,469,522千円
年金財政計算上の給付債務の額	177,921,124千円	180,010,565千円
差引額	19,092,567千円	55,541,043千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.26% (平成20年3月分掛金拠出額)

当連結会計年度 1.33% (平成21年3月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,328,329千円及び不足金31,212,714千円(前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高26,115,266千円及び剰余金7,022,699千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度30,262千円、当連結会計年度34,050千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (単位：千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (単位：千円)
イ. 退職給付債務	1,232,458	1,305,681
ロ. 年金資産	516,185	696,450
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	716,272	609,230
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,969	0
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	719,241	609,230
ヘ. 退職給付引当金	719,241	609,230

(注) 1. 提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 未認識数理計算上の差異は、一部の海外連結子会社から発生したものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位：千円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位：千円)
イ. 勤務費用等	422,228	178,903
ロ. 利息費用	3,318	1,976
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	501	54
ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	425,045	180,825

- (注) 1. 数理計算上の差異の費用処理額は、一部の海外連結子会社において生じたものであります。
 2. 総合設立型厚生年金基金及び確定拠出型年金制度への拠出額は、勤務費用等を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	予測単位積増方式による配分	同左
ロ. 割引率(%)	8.2	8.3
ハ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	11	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,488</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81,778</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">180,316</td></tr> <tr><td>開発費仕掛計上</td><td style="text-align: right;">356,361</td></tr> <tr><td>米国子会社支払利息</td><td style="text-align: right;">116,753</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">290,287</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">278,358</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41,952</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">22,736</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の税効果</td><td style="text-align: right;">968,724</td></tr> <tr><td>その他海外子会社所在地の税制に基づくもの</td><td style="text-align: right;">38,857</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,702</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,452,316</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,674,621</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">777,695</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">21,135</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">129,712</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,884</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">187,732</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">589,962</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(平成21年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 487,356千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">その他 102,606</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">その他 -</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">その他 -</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	21,488	賞与引当金	81,778	たな卸資産評価損	180,316	開発費仕掛計上	356,361	米国子会社支払利息	116,753	退職給付引当金	290,287	役員退職慰労引当金	278,358	投資有価証券評価損	41,952	減損損失	22,736	繰越欠損金の税効果	968,724	その他海外子会社所在地の税制に基づくもの	38,857	その他	54,702	繰延税金資産小計	2,452,316	評価性引当額	1,674,621	繰延税金資産合計	777,695	繰延税金負債		海外子会社留保利益	21,135	貸倒引当金	129,712	その他	36,884	繰延税金負債合計	187,732	繰延税金資産の純額	589,962	当連結会計年度		(平成21年3月31日現在)		流動資産	繰延税金資産 487,356千円	固定資産	その他 102,606	流動負債	その他 -	固定負債	その他 -	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,648</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">114,756</td></tr> <tr><td>開発費仕掛計上</td><td style="text-align: right;">240,648</td></tr> <tr><td>米国子会社支払利息</td><td style="text-align: right;">138,749</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">246,285</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">282,137</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">22,644</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の税効果</td><td style="text-align: right;">1,253,440</td></tr> <tr><td>その他海外子会社所在地の税制に基づくもの</td><td style="text-align: right;">27,160</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122,945</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,536,415</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,938,168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">598,247</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">76,323</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,965</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">135,289</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">462,958</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(平成22年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 423,117千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">その他 39,840</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">その他 -</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">その他 -</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	87,648	たな卸資産評価損	114,756	開発費仕掛計上	240,648	米国子会社支払利息	138,749	退職給付引当金	246,285	役員退職慰労引当金	282,137	減損損失	22,644	繰越欠損金の税効果	1,253,440	その他海外子会社所在地の税制に基づくもの	27,160	その他	122,945	繰延税金資産小計	2,536,415	評価性引当額	1,938,168	繰延税金資産合計	598,247	繰延税金負債		海外子会社留保利益	76,323	その他	58,965	繰延税金負債合計	135,289	繰延税金資産の純額	462,958	当連結会計年度		(平成22年3月31日現在)		流動資産	繰延税金資産 423,117千円	固定資産	その他 39,840	流動負債	その他 -	固定負債	その他 -
繰延税金資産																																																																																																											
貸倒引当金	21,488																																																																																																										
賞与引当金	81,778																																																																																																										
たな卸資産評価損	180,316																																																																																																										
開発費仕掛計上	356,361																																																																																																										
米国子会社支払利息	116,753																																																																																																										
退職給付引当金	290,287																																																																																																										
役員退職慰労引当金	278,358																																																																																																										
投資有価証券評価損	41,952																																																																																																										
減損損失	22,736																																																																																																										
繰越欠損金の税効果	968,724																																																																																																										
その他海外子会社所在地の税制に基づくもの	38,857																																																																																																										
その他	54,702																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,452,316																																																																																																										
評価性引当額	1,674,621																																																																																																										
繰延税金資産合計	777,695																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
海外子会社留保利益	21,135																																																																																																										
貸倒引当金	129,712																																																																																																										
その他	36,884																																																																																																										
繰延税金負債合計	187,732																																																																																																										
繰延税金資産の純額	589,962																																																																																																										
当連結会計年度																																																																																																											
(平成21年3月31日現在)																																																																																																											
流動資産	繰延税金資産 487,356千円																																																																																																										
固定資産	その他 102,606																																																																																																										
流動負債	その他 -																																																																																																										
固定負債	その他 -																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
賞与引当金	87,648																																																																																																										
たな卸資産評価損	114,756																																																																																																										
開発費仕掛計上	240,648																																																																																																										
米国子会社支払利息	138,749																																																																																																										
退職給付引当金	246,285																																																																																																										
役員退職慰労引当金	282,137																																																																																																										
減損損失	22,644																																																																																																										
繰越欠損金の税効果	1,253,440																																																																																																										
その他海外子会社所在地の税制に基づくもの	27,160																																																																																																										
その他	122,945																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,536,415																																																																																																										
評価性引当額	1,938,168																																																																																																										
繰延税金資産合計	598,247																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
海外子会社留保利益	76,323																																																																																																										
その他	58,965																																																																																																										
繰延税金負債合計	135,289																																																																																																										
繰延税金資産の純額	462,958																																																																																																										
当連結会計年度																																																																																																											
(平成22年3月31日現在)																																																																																																											
流動資産	繰延税金資産 423,117千円																																																																																																										
固定資産	その他 39,840																																																																																																										
流動負債	その他 -																																																																																																										
固定負債	その他 -																																																																																																										

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">98.5</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">42.9</td> </tr> <tr> <td>海外子会社との実効税率差異</td> <td style="text-align: right;">13.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>海外子会社所在地の税制に基づくもの</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">66.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額	98.5	海外子会社の留保利益に係る税効果	42.9	海外子会社との実効税率差異	13.8	交際費等永久に損金算入されない項目	6.7	海外子会社所在地の税制に基づくもの	12.8	留保金課税	4.8	住民税均等割額	4.5	貸倒引当金に係る税効果	66.0	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.7
	(%)																										
法定実効税率	40.7																										
(調整)																											
評価性引当額	98.5																										
海外子会社の留保利益に係る税効果	42.9																										
海外子会社との実効税率差異	13.8																										
交際費等永久に損金算入されない項目	6.7																										
海外子会社所在地の税制に基づくもの	12.8																										
留保金課税	4.8																										
住民税均等割額	4.5																										
貸倒引当金に係る税効果	66.0																										
その他	1.7																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.7																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	自動車関連機器 事業(千円)	通信関連機器事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,758,963	982,775	11,054	21,752,793	-	21,752,793
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,758,963	982,775	11,054	21,752,793	-	21,752,793
営業費用	20,724,173	1,116,982	12,890	21,854,045	-	21,854,045
営業利益又は営業損失 ()	34,790	134,206	1,835	101,252	-	101,252
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	17,437,739	885,086	14,549	18,337,374	445,343	18,782,717
減価償却費	802,934	21,381	446	824,762	-	824,762
減損損失	-	11,370	-	11,370	1,616	12,987
資本的支出	517,138	19,564	59	536,763	-	536,763

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び関連資産等に照らし、区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
自動車関連機器事業	自動車ラジオ用アンテナ、中継ケーブル、自動車TV用アンテナ、自動車アンテナ用アンプ類、アクチュエーター、ETC用アンテナ等
通信関連機器事業	携帯電話用アンテナ、PHS基地局・端末用アンテナ、POS用アンテナ、無線LAN用アンテナ等
その他の事業	家庭用温灸器等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、445,343千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及び長期前払費用と同資産に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が「自動車関連機器事業」で84,624千円、「通信関連機器事業」で7,443千円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より「有形固定資産の耐用年数及び残存価額の変更」をしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が「自動車関連機器事業」で32,478千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	自動車関連機器 事業（千円）	通信関連機器事 業（千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,112,295	658,867	30,989	17,802,153	-	17,802,153
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,112,295	658,867	30,989	17,802,153	-	17,802,153
営業費用	16,706,779	715,927	33,250	17,455,957	-	17,455,957
営業利益又は営業損失 ()	405,516	57,060	2,261	346,195	-	346,195
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	18,338,575	826,310	22,855	19,187,742	745,171	19,932,913
減価償却費	635,382	20,451	554	656,388	-	656,388
減損損失	-	8,632	-	8,632	9,444	18,077
資本的支出	176,622	9,488	71	186,181	-	186,181

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び関連資産等に照らし、区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
自動車関連機器事業	自動車ラジオ用アンテナ、中継ケーブル、自動車TV用アンテナ、自動車アンテナ用アンブ類、アクチュエーター、ETC用アンテナ等
通信関連機器事業	携帯電話用アンテナ、基地局用アンテナ、通信モジュール用アンテナ、RFID用アンテナ等
その他の事業	家庭用温灸器等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、745,171千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券、長期貸付金）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及び長期前払費用と同資産に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	中米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,233,518	1,953,068	7,675,901	281,751	1,608,553	21,752,793	-	21,752,793
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	850,131	7,943,513	59,690	3,100,118	80,903	12,034,357	(12,034,357)	-
計	11,083,649	9,896,581	7,735,592	3,381,869	1,689,456	33,787,150	(12,034,357)	21,752,793
営業費用	11,351,952	9,775,833	7,512,452	3,708,657	1,841,876	34,190,771	(12,336,726)	21,854,045
営業利益又は営業損失()	268,302	120,748	223,139	326,787	152,419	403,621	302,368	101,252
資産	14,514,999	4,946,521	2,985,232	1,674,336	1,164,569	25,285,659	(6,502,941)	18,782,717

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、ベトナム (2) 北米……米国 (3) 中米……メキシコ (4) 欧州……英国、ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、445,343千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

4. 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が「日本」で92,067千円減少しております。

5. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より「有形固定資産の耐用年数及び残存価額の変更」をしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が「アジア」で32,478千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	中米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,257,315	2,346,085	5,087,642	187,877	923,232	17,802,153	-	17,802,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	815,088	5,139,195	19,129	1,593,155	37,847	7,604,415	(7,604,415)	-
計	10,072,403	7,485,280	5,106,771	1,781,033	961,079	25,406,569	(7,604,415)	17,802,153
営業費用	9,604,555	7,157,759	5,168,127	2,019,886	1,172,985	25,123,314	(7,667,357)	17,455,957
営業利益又は営業損失()	467,848	327,521	61,356	238,852	211,906	283,254	62,941	346,195
資産	15,130,574	5,695,312	2,831,165	1,688,811	1,090,578	26,436,443	(6,503,529)	19,932,913

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、ベトナム、タイ (2) 北米……米国 (3) 中米……メキシコ (4) 欧州……英国、ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、745,171千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,576,651	7,682,998	1,627,846	387,431	12,274,927
連結売上高（千円）					21,752,793
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.8	35.3	7.5	1.8	56.4

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。

(1) アジア...フィリピン、中国

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) 欧州.....英国、ドイツ

3．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,607,024	5,021,646	923,062	268,874	8,820,608
連結売上高（千円）					17,802,153
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.6	28.2	5.2	1.5	49.5

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。

(1) アジア...フィリピン、中国、タイ

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) 欧州.....英国、ドイツ

3．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区	291,000	資産管理等	（被所有）直接 32.6	資金援助 役員の兼務	長期資金の貸付	-	長期貸付金	250,000
							短期資金の貸付	18,500	-	-

（注）1．株式会社エスジェーエスは、「その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）」、「主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）」にも該当しております。

2．株式会社エスジェーエスは、当社代表取締役社長 原田修一及び当社代表取締役副社長 原田章二並びにその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

金利については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区	291,000	資産管理等	(被所有) 直接 32.6	資金援助 役員の兼務	長期資金の貸付	-	長期貸付金	250,000

- (注) 1. 株式会社エスジェーエスは、「その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）」、「主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）」にも該当して
 おります。
 2. 株式会社エスジェーエスは、当社代表取締役社長 原田修一及び当社代表取締役副社長 原田章二並びにその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 金利については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 321円56銭	1株当たり純資産額 327円87銭
1株当たり当期純損失金額 35円21銭	1株当たり当期純損失金額 2円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失() (千円)	766,055	64,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	766,055	64,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,755	21,755

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年5月19日開催の取締役会において、当社の平成22年6月29日開催の定時株主総会の承認のもと、平成22年10月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である原田商事株式会社と合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業</p> <p>名称 原田工業株式会社(当社)</p> <p>事業の内容 自動車用アンテナ等の製造・販売</p> <p>被結合企業</p> <p>名称 原田商事株式会社</p> <p>事業の内容 自動車用品等の販売</p> <p>(2) 企業結合日</p> <p>平成22年10月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式</p> <p>原田工業株式会社を存続会社、原田商事株式会社を消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 結合後企業の名称</p> <p>原田工業株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>事業環境の変化に即応するための、販売体制の合理化及び効率化を目的とし、国内子会社の原田商事株式会社を担当している市販向けの国内販売機能を、当社(原田工業株式会社)の販売機能と統合し、国内販売体制の一元化及び管理の集約スリム化を目指すため、両社を合併することといたしました。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,165,184	5,550,816	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,622	22,960	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000,000	3,000,000	1.9	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,545	24,648	1.6	平成23年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,228,352	8,598,425	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の一部については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については、「平均利率」の計算に含めておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,000,000	-	-	-
リース債務	14,608	4,169	2,982	1,124

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自 平成21年 4月 1 日 至 平成21年 6月30日	第 2 四半期 自 平成21年 7月 1 日 至 平成21年 9月30日	第 3 四半期 自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日	第 4 四半期 自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,415,976	4,406,678	4,900,497	5,078,999
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()	431,343	73,094	323,786	377,096
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円) ()	394,890	157,091	234,105	253,688
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円) ()	18.15	7.22	10.76	11.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第52期 (平成21年3月31日)	第53期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,515,426	4,265,400
受取手形	31,988	40,646
売掛金	1,650,773	2,323,151
商品及び製品	827,963	683,793
原材料及び貯蔵品	101,871	136,295
前払費用	22,117	22,330
繰延税金資産	593,812	392,067
短期貸付金	² 1,203,790	² 858,160
未収入金	² 379,183	² 872,607
その他	14,133	13,040
貸倒引当金	447,992	346,558
流動資産合計	7,893,069	9,260,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,552,943	¹ 1,552,943
減価償却累計額	767,198	831,203
建物(純額)	¹ 785,744	¹ 721,739
構築物	101,068	101,068
減価償却累計額	96,863	97,629
構築物(純額)	4,204	3,438
機械及び装置	35,226	35,226
減価償却累計額	17,977	21,538
機械及び装置(純額)	17,248	13,687
車両運搬具	25,680	24,754
減価償却累計額	16,832	19,840
車両運搬具(純額)	8,848	4,913
工具、器具及び備品	1,091,083	1,075,315
減価償却累計額	1,005,021	1,023,049
工具、器具及び備品(純額)	86,061	52,266
土地	¹ 490,271	¹ 490,271
リース資産	5,592	9,540
減価償却累計額	186	2,028
リース資産(純額)	5,405	7,511
建設仮勘定	78	-
有形固定資産合計	1,397,863	1,293,827
無形固定資産		
特許権	102,420	61,452
ソフトウェア	95,163	70,120

	第52期 (平成21年3月31日)	第53期 (平成22年3月31日)
その他	2,036	2,036
無形固定資産合計	199,620	133,608
投資その他の資産		
投資有価証券	202,958	145,544
関係会社株式	1,370,161	1,399,561
関係会社出資金	2,193,426	2,193,426
長期貸付金	2,405	2,405
関係会社長期貸付金	3,106,054	3,282,511
長期前払費用	145	85
繰延税金資産	121,630	103,687
保険積立金	350,965	368,832
その他	35,847	35,601
貸倒引当金	450,440	974,715
投資評価引当金	87,827	87,827
投資その他の資産合計	6,845,327	6,469,112
固定資産合計	8,442,811	7,896,548
資産合計	16,335,880	17,157,484
負債の部		
流動負債		
支払手形	446,900	880,590
買掛金	² 764,454	² 1,231,394
短期借入金	¹ 4,414,684	¹ 4,794,431
リース債務	20,162	21,699
未払金	217,662	214,884
未払費用	46,992	47,468
未払法人税等	9,277	36,844
前受金	71	-
預り金	9,971	9,529
賞与引当金	133,482	138,829
その他	28,270	37,320
流動負債合計	6,091,929	7,412,992
固定負債		
長期借入金	¹ 3,000,000	¹ 3,000,000
リース債務	34,288	18,651
長期未払金	-	694,305
退職給付引当金	300,808	258,177
役員退職慰労引当金	683,928	-
固定負債合計	4,019,025	3,971,134
負債合計	10,110,954	11,384,126

	第52期 (平成21年3月31日)	第53期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金		
資本準備金	1,859,981	1,859,981
資本剰余金合計	1,859,981	1,859,981
利益剰余金		
利益準備金	214,500	214,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	503,837	59,149
利益剰余金合計	2,318,337	1,873,649
自己株式	1,169	1,169
株主資本合計	6,196,331	5,751,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,594	21,714
評価・換算差額等合計	28,594	21,714
純資産合計	6,224,926	5,773,357
負債純資産合計	16,335,880	17,157,484

【損益計算書】

(単位：千円)

	第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	10,883,290	9,906,650
売上原価		
製品期首たな卸高	917,522	827,963
当期製品製造原価	1 7,948,895	1 6,848,867
合計	8,866,417	7,676,830
他勘定振替高	2 83,756	2 2,503
製品期末たな卸高	827,963	683,793
売上原価合計	5 7,954,697	5 6,990,533
売上総利益	2,928,593	2,916,116
販売費及び一般管理費	3, 4 3,276,006	3, 4 2,617,805
営業利益又は営業損失()	347,413	298,310
営業外収益		
受取利息	1 145,909	1 76,017
受取配当金	1 98,228	1 73,092
業務受託料	1 52,052	1 27,989
その他	19,050	30,860
営業外収益合計	315,241	207,959
営業外費用		
支払利息	159,800	119,216
為替差損	118,823	37,064
その他	20,562	10,045
営業外費用合計	299,186	166,326
経常利益又は経常損失()	331,358	339,944
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	34,959
固定資産売却益	6 1,678	-
役員賞与引当金戻入額	5,680	-
投資有価証券売却益	-	13,219
その他	522	-
特別利益合計	7,880	48,179
特別損失		
貸倒引当金繰入額	7 136,279	7 457,800
たな卸資産評価損	72,097	-
投資有価証券評価損	56,393	-
その他	13,367	3,917
特別損失合計	278,138	461,717
税引前当期純損失()	601,616	73,594
法人税、住民税及び事業税	8,244	37,370
法人税等還付税額	16,263	-
法人税等調整額	197,933	224,946
法人税等合計	189,915	262,316
当期純損失()	791,531	335,910

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	5	463,179	5.8	615,692	9.0
労務費		409,800	5.2	406,938	5.9
経費	2	419,977	5.3	378,266	5.5
製品仕入高	3	6,628,690	83.4	5,430,755	79.3
有償支給材料価格差額	4	27,247	0.3	17,214	0.3
当期総製造費用		7,948,895	100.0	6,848,867	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
計		7,948,895		6,848,867	
差引：期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		7,948,895		6,848,867	

(脚注)

第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際単純総合原価計算を採用しております。 又、一部(有償試作品)については、個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳 外注加工費 50,453千円 試作材料費 111,400 業務委託費 101,310 減価償却費 40,705</p> <p>3. 製品仕入高は外注先からの購入製品であります が、当社仕様となっておりますので、製造原価明細書に表示しております。</p> <p>4. 有償支給材料価格差額は、社内予定価額と実際購入価額との差額であります。</p> <p>5. 表示方法の変更に記載のとおり、前事業年度において区分しておりました、「原材料売上原価」を「当期製品製造原価」に含めて表示することといたしました。このため従来に表示に比べ、「材料費」が189,281千円増加しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳 外注加工費 71,465千円 試作材料費 104,443 業務委託費 76,692 減価償却費 29,997</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第52期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第53期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,019,181	2,019,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,019,181	2,019,181
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,859,981	1,859,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,981	1,859,981
資本剰余金合計		
前期末残高	1,859,981	1,859,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,981	1,859,981
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	214,500	214,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	214,500	214,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,600,000	1,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,567,315	503,837
当期変動額		
剰余金の配当	271,945	108,778
当期純損失()	791,531	335,910
当期変動額合計	1,063,477	444,688
当期末残高	503,837	59,149
利益剰余金合計		
前期末残高	3,381,815	2,318,337
当期変動額		
剰余金の配当	271,945	108,778
当期純損失()	791,531	335,910
当期変動額合計	1,063,477	444,688
当期末残高	2,318,337	1,873,649

	第52期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第53期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	1,169	1,169
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,169	1,169
株主資本合計		
前期末残高	7,259,808	6,196,331
当期変動額		
剰余金の配当	271,945	108,778
当期純損失()	791,531	335,910
当期変動額合計	1,063,477	444,688
当期末残高	6,196,331	5,751,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,899	28,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,305	6,880
当期変動額合計	26,305	6,880
当期末残高	28,594	21,714
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,899	28,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,305	6,880
当期変動額合計	26,305	6,880
当期末残高	28,594	21,714
純資産合計		
前期末残高	7,314,708	6,224,926
当期変動額		
剰余金の配当	271,945	108,778
当期純損失()	791,531	335,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,305	6,880
当期変動額合計	1,089,782	451,568
当期末残高	6,224,926	5,773,357

【重要な会計方針】

項目	第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これにより営業損失及び経常損失はそ れぞれ46,950千円増加しており、税引前 当期純損失は119,047千円増加しており ます。	(1) 製品及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 提出会社の機械装置については、当事 業年度より、法人税法の改正を契機と して見直しを行い、9～10年に変更いた しました。 これによる当事業年度の損益への影 響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年

項目	第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては、役員賞与の支給をしないこととしたため、引当計上しておりません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6)</p>

項目	第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。	

【表示方法の変更】

第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(損益計算書関係) 1. 売上高の表示については、従来「売上高」、「原材料売上高」に区分しておりましたが、「原材料売上高」の金額の重要性がなくなったため、当事業年度より「売上高」として一括表示しております。又、対応する売上原価については「原材料売上原価」を「当期製品製造原価」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の「売上高」に含まれている「原材料売上高」は187,357千円、又、「当期製品製造原価」に含まれている「原材料売上原価」は189,281千円であります。 2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度1,968千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書関係) 1. 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は、55千円であります。 2. 前事業年度において、区分掲記しておりました「法人税等還付税額」(当事業年度3,428千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

【追加情報】

第52期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第53期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、打切り支給額の未払分については固定負債の「長期未払金」として計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第52期 (平成21年3月31日)	第53期 (平成22年3月31日)																								
1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">719,928千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">310,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030,505</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,169,134千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,169,134</td> </tr> </table> (注) 上記債務のほか、関係会社の銀行借入に対する保証債務(極度額4,180,000千円)が、その対象となっております。	建物	719,928千円	土地	310,576	合計	1,030,505	短期借入金	4,169,134千円	長期借入金	3,000,000	合計	7,169,134	1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">665,442千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">310,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976,019</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,561,831千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,561,831</td> </tr> </table> (注) 上記債務のほか、関係会社の銀行借入に対する保証債務(極度額4,180,000千円)が、その対象となっております。	建物	665,442千円	土地	310,576	合計	976,019	短期借入金	4,561,831千円	長期借入金	3,000,000	合計	7,561,831
建物	719,928千円																								
土地	310,576																								
合計	1,030,505																								
短期借入金	4,169,134千円																								
長期借入金	3,000,000																								
合計	7,169,134																								
建物	665,442千円																								
土地	310,576																								
合計	976,019																								
短期借入金	4,561,831千円																								
長期借入金	3,000,000																								
合計	7,561,831																								
2. 関係会社に対する主な資産・負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,203,790千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">233,675</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">603,292</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,203,790千円	未収入金	233,675	買掛金	603,292	2. 関係会社に対する主な資産・負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">858,160千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">796,224</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">797,705</td> </tr> </table>	短期貸付金	858,160千円	未収入金	796,224	買掛金	797,705												
短期貸付金	1,203,790千円																								
未収入金	233,675																								
買掛金	603,292																								
短期貸付金	858,160千円																								
未収入金	796,224																								
買掛金	797,705																								
3. 保証債務 関係会社の銀行借入等に対して、下記の債務保証をしております。	3. 保証債務 関係会社の銀行借入等に対して、下記の債務保証をしております。																								
被保証者	金額(千円)	被保証者	金額(千円)																						
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	491,100	HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	465,200																						
大連原田工業有限公司	540,210	大連原田工業有限公司	511,720																						
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.	665	GIS JEVDAX PTE LTD.	250,000																						
GIS JEVDAX PTE LTD.	250,000	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	15,809																						
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	6,580	計	1,242,729																						
計	1,288,555																								

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第53期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. このうち関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,096,598千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">145,002</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">96,228</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">52,052</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,658千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">72,097千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">309,944千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">154,460</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">664,353</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,194</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">140,404</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,746</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,876</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,155</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,020,054</td> </tr> <tr> <td>(うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(159,395)</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,020,054千円</td> </tr> </table> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">79,316千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,678千円</td> </tr> </table> <p>7. 特別損失の貸倒引当金繰入額のうち136,279千円は関係会社に係るものであります。</p>	仕入高	8,096,598千円	受取利息	145,002	受取配当金	96,228	業務受託料	52,052	販売費及び一般管理費	11,658千円	特別損失	72,097千円	荷造運搬費	309,944千円	役員報酬	154,460	給料	664,353	賞与引当金繰入額	61,194	退職給付費用	140,404	役員退職慰労引当金繰入額	44,746	減価償却費	23,876	貸倒引当金繰入額	43,155	研究開発費	1,020,054	(うち減価償却費)	(159,395)	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,020,054千円		79,316千円	車両運搬具	1,678千円	<p>1. このうち関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,887,913千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">76,013</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">71,327</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">27,989</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,503千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">272,740千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">155,280</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">616,587</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,811</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,700</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,284</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,498</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">808,068</td> </tr> <tr> <td>(うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(140,435)</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">808,068千円</td> </tr> </table> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">48,270千円</td> </tr> </table> <p>7. 特別損失の貸倒引当金繰入額のうち457,800千円は関係会社に係るものであります。</p>	仕入高	6,887,913千円	受取利息	76,013	受取配当金	71,327	業務受託料	27,989	販売費及び一般管理費	2,503千円	荷造運搬費	272,740千円	役員報酬	155,280	給料	616,587	賞与引当金繰入額	68,811	退職給付費用	60,700	役員退職慰労引当金繰入額	9,284	減価償却費	18,498	研究開発費	808,068	(うち減価償却費)	(140,435)	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	808,068千円		48,270千円
仕入高	8,096,598千円																																																																						
受取利息	145,002																																																																						
受取配当金	96,228																																																																						
業務受託料	52,052																																																																						
販売費及び一般管理費	11,658千円																																																																						
特別損失	72,097千円																																																																						
荷造運搬費	309,944千円																																																																						
役員報酬	154,460																																																																						
給料	664,353																																																																						
賞与引当金繰入額	61,194																																																																						
退職給付費用	140,404																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	44,746																																																																						
減価償却費	23,876																																																																						
貸倒引当金繰入額	43,155																																																																						
研究開発費	1,020,054																																																																						
(うち減価償却費)	(159,395)																																																																						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,020,054千円																																																																						
	79,316千円																																																																						
車両運搬具	1,678千円																																																																						
仕入高	6,887,913千円																																																																						
受取利息	76,013																																																																						
受取配当金	71,327																																																																						
業務受託料	27,989																																																																						
販売費及び一般管理費	2,503千円																																																																						
荷造運搬費	272,740千円																																																																						
役員報酬	155,280																																																																						
給料	616,587																																																																						
賞与引当金繰入額	68,811																																																																						
退職給付費用	60,700																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,284																																																																						
減価償却費	18,498																																																																						
研究開発費	808,068																																																																						
(うち減価償却費)	(140,435)																																																																						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	808,068千円																																																																						
	48,270千円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第52期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,362	-	-	2,362
合計	2,362	-	-	2,362

第53期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,362	-	-	2,362
合計	2,362	-	-	2,362

(リース取引関係)

第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車関連機器事業及び通信関連機器事業において使用する測定器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	110,411	75,317	35,094	工具、器具及び備品	53,221	36,415	16,806
車両運搬具	4,938	1,646	3,292	車両運搬具	4,938	2,633	2,304
合計	115,349	76,963	38,386	合計	58,159	39,049	19,110
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,275千円 1年超 19,110千円 合計 38,386千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 30,279千円 減価償却費相当額 30,279千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。				同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,064千円 1年超 9,046千円 合計 19,110千円 同左 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 19,275千円 減価償却費相当額 19,275千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 21,637千円 1年超 50,486千円 合計 72,123千円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 21,613千円 1年超 28,818千円 合計 50,432千円			

(有価証券関係)

第52期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第53期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,399,561千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第52期 (平成21年3月31日)	第53期 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">29,627</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">74,766</td></tr> <tr><td>開発費仕掛計上</td><td style="text-align: right;">356,361</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,327</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の税効果</td><td style="text-align: right;">141,646</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,849</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">668,579</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">74,766</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><hr/>593,812</td></tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41,952</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,425,781</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">159,975</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">35,745</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122,429</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">278,358</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,762</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,079,005</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,938,745</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><hr/>140,259</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,629</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,629</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">121,630</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	たな卸資産評価損	29,627	貸倒引当金	74,766	開発費仕掛計上	356,361	賞与引当金	54,327	繰越欠損金の税効果	141,646	その他	11,849	<hr/>		繰延税金資産小計	668,579	評価性引当額	74,766	繰延税金資産合計	<hr/> 593,812	投資有価証券評価損	41,952	関係会社株式評価損	1,425,781	貸倒引当金	159,975	投資評価引当金	35,745	退職給付引当金	122,429	役員退職慰労引当金	278,358	その他	14,762	<hr/>		繰延税金資産小計	2,079,005	評価性引当額	1,938,745	繰延税金資産合計	<hr/> 140,259	その他有価証券評価差額金	18,629	<hr/>		繰延税金負債合計	18,629	<hr/>		繰延税金資産の純額	121,630	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">33,966</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">76,752</td></tr> <tr><td>開発費仕掛計上</td><td style="text-align: right;">240,648</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,503</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の税効果</td><td style="text-align: right;">43,507</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,441</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">468,819</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76,752</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><hr/>392,067</td></tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,681</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,425,781</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">460,707</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">35,745</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,078</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">282,137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,683</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,336,814</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,219,755</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><hr/>117,058</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,371</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,371</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">103,687</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	たな卸資産評価損	33,966	貸倒引当金	76,752	開発費仕掛計上	240,648	賞与引当金	56,503	繰越欠損金の税効果	43,507	その他	17,441	<hr/>		繰延税金資産小計	468,819	評価性引当額	76,752	繰延税金資産合計	<hr/> 392,067	投資有価証券評価損	18,681	関係会社株式評価損	1,425,781	貸倒引当金	460,707	投資評価引当金	35,745	退職給付引当金	105,078	役員退職慰労引当金	282,137	その他	8,683	<hr/>		繰延税金資産小計	2,336,814	評価性引当額	2,219,755	繰延税金資産合計	<hr/> 117,058	その他有価証券評価差額金	13,371	<hr/>		繰延税金負債合計	13,371	<hr/>		繰延税金資産の純額	103,687
たな卸資産評価損	29,627																																																																																																								
貸倒引当金	74,766																																																																																																								
開発費仕掛計上	356,361																																																																																																								
賞与引当金	54,327																																																																																																								
繰越欠損金の税効果	141,646																																																																																																								
その他	11,849																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	668,579																																																																																																								
評価性引当額	74,766																																																																																																								
繰延税金資産合計	<hr/> 593,812																																																																																																								
投資有価証券評価損	41,952																																																																																																								
関係会社株式評価損	1,425,781																																																																																																								
貸倒引当金	159,975																																																																																																								
投資評価引当金	35,745																																																																																																								
退職給付引当金	122,429																																																																																																								
役員退職慰労引当金	278,358																																																																																																								
その他	14,762																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	2,079,005																																																																																																								
評価性引当額	1,938,745																																																																																																								
繰延税金資産合計	<hr/> 140,259																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	18,629																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	18,629																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	121,630																																																																																																								
たな卸資産評価損	33,966																																																																																																								
貸倒引当金	76,752																																																																																																								
開発費仕掛計上	240,648																																																																																																								
賞与引当金	56,503																																																																																																								
繰越欠損金の税効果	43,507																																																																																																								
その他	17,441																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	468,819																																																																																																								
評価性引当額	76,752																																																																																																								
繰延税金資産合計	<hr/> 392,067																																																																																																								
投資有価証券評価損	18,681																																																																																																								
関係会社株式評価損	1,425,781																																																																																																								
貸倒引当金	460,707																																																																																																								
投資評価引当金	35,745																																																																																																								
退職給付引当金	105,078																																																																																																								
役員退職慰労引当金	282,137																																																																																																								
その他	8,683																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	2,336,814																																																																																																								
評価性引当額	2,219,755																																																																																																								
繰延税金資産合計	<hr/> 117,058																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	13,371																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	13,371																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	103,687																																																																																																								

(1株当たり情報)

第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 286円13銭 1株当たり当期純損失金額 36円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 265円37銭 1株当たり当期純損失金額 15円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	791,531	335,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	791,531	335,910
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,755	21,755

(重要な後発事象)

第52期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第53期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年5月19日開催の取締役会において、当社の平成22年6月29日開催の定時株主総会の承認のもと、平成22年10月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である原田商事株式会社と合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業</p> <p>名称 原田工業株式会社(当社)</p> <p>事業の内容 自動車用アンテナ等の製造・販売</p> <p>被結合企業</p> <p>名称 原田商事株式会社</p> <p>事業の内容 自動車用品等の販売</p> <p>(2) 企業結合日 平成22年10月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 原田工業株式会社を存続会社、原田商事株式会社を消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 結合後企業の名称 原田工業株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 事業環境の変化に即応するための、販売体制の合理化及び効率化を目的とし、国内子会社の原田商事株式会社を担当している市販向けの国内販売機能を、当社(原田工業株式会社)の販売機能と統合し、国内販売体制の一元化及び管理の集約スリム化を目指すため、両社を合併することといたしました。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社りそなホールディングス	97,100	114,772
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	27,342
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	18,000	3,330
		株式会社自動車部品会館	2,000	100
		計	172,900	145,544

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,552,943	-	-	1,552,943	831,203	64,005	721,739
構築物	101,068	-	-	101,068	97,629	766	3,438
機械及び装置	35,226	-	-	35,226	21,538	3,560	13,687
車両運搬具	25,680	-	926	24,754	19,840	3,907	4,913
工具、器具及び備品	1,091,083	14,868	30,635 (2,994)	1,075,315	1,023,049	44,970	52,266
土地	490,271	-	-	490,271	-	-	490,271
リース資産	5,592	3,948	-	9,540	2,028	1,842	7,511
建設仮勘定	78	18,738	18,816	-	-	-	-
有形固定資産計	3,301,942	37,554	50,378 (2,994)	3,289,118	1,995,290	119,052	1,293,827
無形固定資産							
特許権	327,745	-	-	327,745	266,292	40,968	61,452
ソフトウェア	149,721	5,431	13,437 (488)	141,715	71,595	28,849	70,120
その他	2,036	-	-	2,036	-	-	2,036
無形固定資産計	479,502	5,431	13,437 (488)	471,497	337,888	69,817	133,608
長期前払費用	300	-	-	300	215	60	85

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	898,432	458,402	-	35,561	1,321,273
投資評価引当金	87,827	-	-	-	87,827
賞与引当金	133,482	138,829	133,482	-	138,829
役員退職慰労引当金	683,928	9,284	-	693,212	-

(注) 1. 貸倒引当金の減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額541千円及び、債権の回収による取崩額等に係る引当金の戻入額35,020千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う長期未払金への振替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,152
預金	
当座預金	3,823,954
普通預金	90,293
定期預金	350,000
小計	4,264,248
合計	4,265,400

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車株式会社	24,000
甲府カシオ株式会社	12,338
株式会社コシダテック	858
ヤマハ発動機株式会社	800
ティー・エム・ティー株式会社	656
その他	1,992
合計	40,646

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	12,377
5月	15,495
6月	2,374
7月	250
8月	10,149
合計	40,646

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通テン株式会社	717,022
マツダ株式会社	278,803
日産自動車株式会社	171,671
スズキ株式会社	161,199
ダイハツ工業株式会社	160,107
その他	834,346
合計	2,323,151

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,650,773	10,347,726	9,675,349	2,323,151	80.6	70.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
自動車関連機器	656,372
その他	27,421
合計	683,793

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
生産用部材	127,385
開発試作材料その他	8,910
合計	136,295

6) 短期貸付金

区分	金額(千円)
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	232,600
HARADA Asia-Pacific Ltd.	232,600
原田商事株式会社	220,000
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.	93,040
原田通信株式会社	79,920
合計	858,160

7) 未収入金

区分	金額(千円)
原材料有償支給代金	756,171
消費税等還付	42,493
売上債権譲渡代金	24,706
法人税等還付	2,668
その他	46,567
合計	872,607

8) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
台湾原田投資股?有限公司	838,734
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	325,008
原田通信株式会社	205,849
HARADA Asia-Pacific Ltd.	29,400
その他	570
合計	1,399,561

9) 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
大連原田工業有限公司	1,775,426
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	417,999
合計	2,193,426

10) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.	1,256,040
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	1,186,260
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	493,891
原田通信株式会社	346,320
合計	3,282,511

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒロセ電機株式会社	145,270
藤倉商事株式会社	98,620
名東電産株式会社	55,370
S M K 株式会社	48,710
日本航空電子工業株式会社	43,590
その他	489,030
合計	880,590

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	257,350
5月	222,480
6月	215,170
7月	185,590
合計	880,590

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
原田通信株式会社	477,108
大連原田工業有限公司	242,591
ヒロセ電機株式会社	73,803
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	73,739
藤倉商事株式会社	35,557
その他	328,594
合計	1,231,394

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	2,960,832
株式会社三菱東京UFJ銀行	860,620
株式会社みずほ銀行	740,379
三菱UFJ信託銀行株式会社	139,560
株式会社三井住友銀行	93,040
合計	4,794,431

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	1,400,000
株式会社みずほ銀行	900,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	700,000
合計	3,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.harada.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、会社法第166号第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月26日関東財務局長に提出

事業年度（第52期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

原田工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒田 和人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 礼子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、原田工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、原田工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

原田工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒田 和人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 礼子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、原田工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、原田工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。